

重忠まつり



ふかや

市議会だより 第2号

3月定例会号 目次

3月定例会の概要	2
一般質問	6
委員会報告	20



平成18年5月1日発行
発行 深谷市議会
編集 ふかや市議会だより編集委員会

開会中は、議会テレビ中継を市役所本庁舎1階市民ホールでご覧いただけます。

平成18年度 予算決まる

平成18年深谷市議会第1回定例会は、3月3日から30日までの28日間の日程で開かれました。

議案は、条例の制定1件、条例の一部改正22件、条例の廃止1件、平成17年度予算12件、平成18年度予算12件、人事案件16件、専決処分の承認1件、その他19件。計84議案が市長から提出され、また、議員提出議案4件、市民からの請願3件が審議されました。

これらの議案についての審査結果は、5ページの表のとおりですが、ここでは主な質疑の要点を報告します。

3月の定例会では、こんな質疑がありました

議案質疑

◆議案第9号 深谷市奨学資金給与条例の一部を改正する条例

この議案は、経済的な理由により修学が困難な方を対象に支給している奨学金の額を、埼玉県立学校授業料等徴収条例の一部改正に伴い、増額するものです。

問 今までのくらくらのかたが認定されているのか。

答 平成15年度に13人、平成16年度に11人、平成17年度に11人を認定しております。平成18年度は25人分を予算化しております。

◆議案第55号 平成18年度深谷市一般会計予算

この議案は、一般会計の歳入歳出総額をそれぞれ399億1300万円とするものです。

問 岡中央街区公園整備事業において、何ヶ所公園を整備するのか。

答 2ヶ所の予定です。場所は岡部ヤオコー駐車場西側と、住宅供給公社が建設したパブリコート岡部の東側です。

問 葬斎施設建替準備経費が計上されているが、建替計画が始まるということか。

答 火葬場深丘園は建設以来34年が経過しており、建て替

えの準備に入りたいため、事務費を計上いたしました。

問 ごみゼロ運動を旧深谷市で行っていたが、今後どうするのか。また、全世帯へビニール袋を配布するのか。

答 合併協議の中で、年2回行うと調整されていることから、本年度は2回実施いたします。袋については、透明のものとするのでないものの2種

類を配布する予定です。

問 防災行政無線は、現在、各旧市町で別々に行われているが、本年度予算で統一できないのか。また、聞こえにくい場所については、どのように対応するのか。

答 予算等の状況を見ながら、できるだけ早い時期に統一していきたいと考えております。聞こえづらい場所については、現地を調査し、対応を図ってまいりたいと思います。

問 メディカルコントロール体制推進事業の内容は。

答 救急隊員の知識と技術の向上を目的とした教育や、救命士の病院研修などを行う事業です。

問 都市計画税の税率と、旧川本町の都市計画税がかかる地区はどこになるのか。

答 税率は0・15%です。ただし、旧3町については経過措置を設け、平成18年度は0・05%、平成19年度は0・1%、平成20年度からは0・15%となります。旧川本町では、白草台の工業団地の全域、田中・上原・長在家・菅沼等の一部でかかることとなります。

問 高齢者控除の廃止・定率

請願の審査結果

請願第1号

介護保険制度における見直しを求める請願
熊谷市大字上之1777-4

社団法人埼玉県鍼灸按摩マッサージ指圧師会
会長 高野宗吉 ほか1名
(採 択)

請願第2号

さらなる総合的な少子化対策

深谷市小前田1965

請願第3号

「事業仕分け」による行財政の効率化を求める意見書の提出についての請願
深谷市田中782-1

藤田洋子

(採 択)

●平成18年第1回定例会(3月)日程●

3日(金)	本会議、会期の決定・諸報告 議案の上程・議案説明
4日(土)	
5日(日)	
6日(月)	本会議、議案説明
7日(火)	休会
8日(水)	本会議、議案質疑・委員会付託等
9日(木)	本会議、議案質疑・委員会付託等
10日(金)	総務委員会
11日(土)	
12日(日)	
13日(月)	市民環境産業委員会
14日(火)	福祉文教委員会
15日(水)	建設委員会
16日(木)	休会
17日(金)	休会
18日(土)	
19日(日)	
20日(月)	本会議、一般質問
21日(火)	
22日(水)	本会議、一般質問
23日(木)	休会
24日(金)	本会議、一般質問
25日(土)	
26日(日)	
27日(月)	本会議、一般質問
28日(火)	休会
29日(水)	休会
30日(木)	本会議、委員長報告・質疑・討論・採決 追加議案の上程・説明・質疑・討論・採決 議員提出議案の上程・質疑・討論・採決等

〈重忠まつし〉…鎌倉時代の関東武士を代表する「畠山重忠公」をしのびお祭り。重忠太鼓や重忠節踊りなどの郷土芸能のほか、重忠公の剛勇心にちなんだ石投げ大会なども行われます。〈

● 3月定例会 議案等の審査結果一覧表 ●

([] 内は付託委員会)

◆条例の制定・・・原案可決
議案 8 深谷市農業委員会委員の選挙区及び各選挙区定数条例 【市民環境産業】

条例の一部改正・・・原案可決

議案 1 深谷市市長、助役及び収入役の給与等に関する条例等の一部を改正する条例 【総務】

議案 3 深谷市営住宅管理条例の一部を改正する条例 【市民環境産業】

議案 4 深谷市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例 【福祉文教】

議案 5 深谷市農産物直売所条例の一部を改正する条例 【市民環境産業】

議案 6 深谷市高品質堆肥製造施設条例の一部を改正する条例 【市民環境産業】

議案 7 深谷市ふれあい市民農園条例の一部を改正する条例 【市民環境産業】

議案 9 深谷市奨学資金給与条例の一部を改正する条例【福祉文教】

議案 10 深谷市生涯学習センター条例及び深谷市民館条例の一部を改正する条例 【福祉文教】

議案 11 深谷市営グラウンド条例の一部を改正する条例【福祉文教】

議案 12 深谷市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例 【市民環境産業】

議案 14 深谷市立たんぼぼ作業所条例の一部を改正する条例 【福祉文教】

議案 16 深谷市総合健診センター条例の一部を改正する条例 【福祉文教】

議案 18 深谷市深谷グリーンパーク条例の一部を改正する条例 【市民環境産業】

議案 20 深谷市産業会館条例の一部を改正する条例【市民環境産業】

議案 22 深谷市ふるさと物産センター条例の一部を改正する条例 【市民環境産業】

議案 24 深谷市サングリーンパーク条例の一部を改正する条例 【市民環境産業】

議案 26 深谷市地域物産館アルエット条例の一部を改正する条例 【市民環境産業】

議案 28 深谷市都市公園条例の一部を改正する条例 【建設】

議案 30 深谷市仙元山公園遊園地条例の一部を改正する条例【建設】

議案 32 深谷市文化会館条例の一部を改正する条例 【福祉文教】

議案 34 深谷市総合体育館条例の一部を改正する条例 【福祉文教】

議案 83 深谷市行財政改革推進委員会条例の一部を改正する条例

条例の廃止・・・原案可決

議案 2 深谷市長の職務を行う者の給与等に関する条例を廃止する条例 【総務】

平成 17 年度予算・・・原案可決

議案 43 平成 17 年度深谷市一般会計予算 【全】

議案 44 平成 17 年度深谷市国民健康保険特別会計予算 【総務・市民環境産業】

議案 45 平成 17 年度深谷市老人保健特別会計予算 【市民環境産業】

議案 46 平成 17 年度深谷市農業集落排水事業特別会計予算【建設】

議案 47 平成 17 年度深谷市深谷都市計画事業国済寺土地画整理事業特別会計予算 【建設】

議案 48 平成 17 年度深谷市岡部都市計画事業岡中央土地画整理事業特別会計予算 【建設】

議案 49 平成 17 年度深谷市熊谷都市計画事業武川中央土地画整理事業特別会計予算 【建設】

議案 50 平成 17 年度深谷市寄居都市計画事業小前田駅北西部土地画整理事業特別会計予算 【建設】

議案 51 平成 17 年度深谷市浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算 【市民環境産業】

議案 52 平成 17 年度深谷市公共下水道事業特別会計予算 【建設】

議案 53 平成 17 年度深谷市下水道事業会計予算 【建設】

議案 54 平成 17 年度深谷市水道事業会計予算 【建設】

平成 18 年度予算・・・原案可決

議案 55 平成 18 年度深谷市一般会計予算 【全】

議案 56 平成 18 年度深谷市国民健康保険特別会計予算 【総務・市民環境産業】

議案 57 平成 18 年度深谷市老人保健特別会計予算【市民環境産業】

議案 58 平成 18 年度深谷市農業集落排水事業特別会計予算【建設】

議案 59 平成 18 年度深谷市深谷都市計画事業国済寺土地画整理事業特別会計予算 【建設】

議案 60 平成 18 年度深谷市岡部都市計画事業岡中央土地画整理事業特別会計予算 【建設】

議案 61 平成 18 年度深谷市熊谷都市計画事業武川中央土地画整理事業特別会計予算 【建設】

議案 62 平成 18 年度深谷市寄居都市計画事業小前田駅北西部土地画整理事業特別会計予算 【建設】

議案 63 平成 18 年度深谷市浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算 【市民環境産業】

議案 64 平成 18 年度深谷市公共下水道事業特別会計予算 【建設】

議案 65 平成 18 年度深谷市下水道事業会計予算 【建設】

議案 66 平成 18 年度深谷市水道事業会計予算 【建設】

人事案件・・・原案同意

議案 67 深谷市助役の選任につき同意を求めることについて

議案 68 深谷市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて

議案 69 深谷市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

議案 74 深谷市監査委員の選任につき同意を求めることについて

議案 76 深谷市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて

議案 79 深谷市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

専決処分承認・・・報告承認

報告 28 専決処分承認を求めることについて (和解【福祉文教】)

その他・・・原案可決

議案 13・19・21・23・25・27 指定管理者の指定について 【市民環境産業】

議案 15・17・33・35 指定管理者の指定について 【福祉文教】

議案 29・31 指定管理者の指定について 【建設】

議案 36 大里広域市町村圏組合の規約変更について【総務】

議案 37 埼玉県市町村職員退職手当組合の規約変更について

議案 38 埼玉県市町村交通災害共済組合の規約変更について

議案 39 埼玉県市町村消防災害補償組合の規約変更について【総務】

議案 40 彩の国さいたま人づくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について

議案 41 市道路線の廃止について 【建設】

議案 42 市道路線の認定について 【建設】

請願

請願第 1 号～第 3 号の審査結果は、3 ページを参照ください。

議員提出議案・・・原案可決

議第 4 深谷市長の専決処分事項の指定について

議第 5 「事業仕分け」による行財政の効率化を求める意見書

議第 6 さらなる総合的な少子化対策を求める意見書

議第 7 介護保険制度における見直しを求める意見書

市民の声を国政に

意見書

3月議会最終日に、議員提出議案として次の意見書が提出され、審議の結果、原案どおり可決されました。以下、内容を要約し掲載します。

「事業仕分け」による行財政の効率化を求める意見書

主な内容

国債残額が増大する中、高齢化による社会保障関係費の伸びが見込まれるため、歳入や税制の改革は避けて通れない現状にある。しかし、安易に増税論議を先行させず、徹底した歳出削減・見直しが先決である。この際、徹底的に行政のムダを省くために、国の全事業を民間の専門家による視点を導入し、徹底した議論を踏まえ洗い直す「事業仕分け」を実施すべきである。深谷市においても、厳しい財政状況の中、さらなる発展を目指し、積極的に行財政改革を推進していく方針である。国においては、「小さくて効率的な政府」を目指し、「事業仕分け」を断行するよう強く要望する。

さらなる総合的な少子化対策を求める意見書

主な内容

2004年の合計特殊出生率が1・28と過去最低を更新し、超少子化国となったわが国において、これまでも様々な少子化対策が講じられてきたが、少子化に歯止めがかからず、さらなる検討が必要である。少子化対策は、経済的支援のほか、地域や社会における子育て環境の整備、働き方を見直す社会の構造改革など総合的な子育て支援策を講じるべきである。よって、

- ① 抜本的な児童手当の拡充
- ② 出産費用等の負担の軽減
- ③ 子育て世帯向けの住宅支援
- ④ 子どもを預けやすい保育システムへの転換
- ⑤ 放課後児童健全育成事業等の充実
- ⑥ 仕事と生活の調和が図れる働き方の見直し

以上を強く要望する。

介護保険制度における見直しを求める意見書

主な内容

介護保険制度は、平成12年4月に施行以来5年10ヶ月を迎え、現在厚生労働省社会保障審議会において、介護保険制度の見直しに向けて審議が重ねられている。これまで、鍼灸マッサージ師は、介護保険制度で機能訓練指導員等として、医療保険では維持期リハビリを担う等、介護・医療の立場から自立を支援してきたところである。ところが、介護保険制度見直しにおいて、介護予防の推進が課題であるにもかかわらず、鍼灸マッサージ師の果たす役割が重要視されていない。よって、国においては、より効果的な介護予防策として、鍼灸マッサージが地域で行う介護予防活動事業に位置づけられるよう強く要望する。

人事案件

ふかや市議会だより(第2号 平成18年5月1日発行)

合併に伴う新深谷市の助役、教育委員会委員等の選任及び任命について、市長から提案があり、審議の結果、適任と認め同意しました。また、選挙管理委員会委員等の選挙や推薦が行われ、次のとおり決定しました。

- 深谷市助役の選任に同意 鶴谷豊治氏
- 深谷市教育委員会委員の任命に同意 持田 勉氏 猪野幸男氏 井上啓子氏 正田賢司氏 新井豊子氏
- 深谷市監査委員の選任に同意 根岸守康氏 原口 博氏
- 深谷市公平委員会委員の選任に同意 唐沢美代子氏 小山 進氏 正田孝光氏
- 深谷市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意 松本 彪氏 栗原 茂氏 松村将勝氏
- 深谷市固定資産評価員の選任に同意 江黒光博氏
- 深谷市農業委員会委員の推薦 新井家光氏 青木恒治氏 大澤一孝氏 酒井貴久代志氏
- 委員 田島一雄氏 真下裕史氏 宮島典子氏 坂本正雄氏
- 補充員 島田良一氏 永井 一氏 中村一夫氏 戸塚勇一氏
- 人権擁護委員の推薦 池田紘子氏

学校教育における児童生徒の暑さ対策について

松本光政

問 昨年旧深谷市内の小中学校では夏の暑さ対策として7月11日から午後の授業をカットして下校させた。児童生徒と保護者教師の反応は、また18年度の対策は。

答 学校の暑さ対策は、従前から子ども議会をおし子ども議員から要望が多く寄せられました。教育委員会として真摯に受け止め、教育課程編成上から何ができるか検討を重ね試行に至りました。給食後、各学校の実情に応じて、小学校はプール指導や図書室の開放、中学校では、部活動等を実施する学校もありました。この試行による児童生徒保護者等の反応ですが、「午前中の学習は集中できてよかった」、「授業時間が確保されよい対策であった」という意見や、「夏休みが短くなってしまう」という意見などが寄せられました。平成18年度は各学校の行事等の実態に合わせた学校主体の時数確保に努めます。また下校は直射日

光を避ける等の工夫や部活動は活動時間や活動時間帯を工夫するよう各校に指導します。2学期制をとる学校についても教育課程に合わせた可能な範囲での試行といたします。また、郡市の大会等についても中学校体育連盟の主催で開催されており、暑さについても配慮するように要望してまいります。また、よしずを張ったり、打ち水や緑を植えて涼しくなる方法等を試行し、梅雨時の暑い中で勉強ができるよう努めていきます。

問 市内循環バス・幼稚園送迎バスの有無は、地域格差であり不公平である。高齢者の通院や、史跡・祭り巡りの足としても要望が強いので、早期運行開始と現行のコース再編を検討すべきではないか。

答 岡部・花園を含む広域的運行は19年中に開始予定ですが、実験的運行期間中に利用の動向調査を実施し、基準に達しなければ廃止もあります。なお、くるリン号は22年3月まで運行し、コースの再編は市全体で考えていきます。

広域的市内循環バス運行の早期開始は市民の声！

加藤温子

問 公共施設の有効活用を！

答 ①岡部水質管理センターの建物と空き地は、世代間交流事業の拠点やミニギャラリーとしてはどうか？道の駅との相乗効果も考えられる。②旧3町役場3階。

問 ①につきましては、薬品や機械の安全確保のために許可できませんが、空き地はグラウンドゴルフ練習場として一部の活用を認めます。②につきましては、有効活用ができるように市民・職員と検討いたします。

市長の選挙公約について

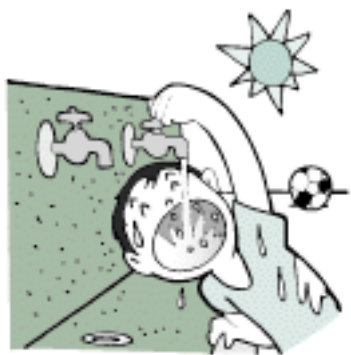
佐藤美智子

問 新井市長の選挙公約として駅前保育所の設置と障害者就労支援センターの設置をすると述べていたが、具体的にどのように設置をしていくのか聞きたい。

答 「駅前保育所の設置」については、送迎保育ステーションとして保育園利用者で早朝や夜間の時間外保育を必要とするかのために、保育所開園前、閉園後お子様を安全にお預りする事業で保護者の仕事と子育ての両立の支援をしたいと考えております。「障害者就労支援センター」については、調査研究し平成18年度に策定する障害福祉計画に位置づけてまいります。

問 朝食を欠食している児童が増加している現状は？

答 食生活を取り巻く社会環



問 通学区の再編はどうか。

答 18年4月1日以降審議会を開催し、多くの市民の意見を参考に、2年以内に再編し公開をまいります。

問 学校選択制は。

答 少々時間をいただきたいと考えます。現在は、教育委員会が認めた場合に、指定学校変更で通学区以外の学校も



くるリン号

県内が12の市に再編されるのはいつか？

武井敏男

境が大きく変化し、子どもの食生活の乱れが指摘されている。特に子どもの健康と心の豊かさを育むために食育は重要だと思いが、市の対応を聞きたい。

答 学校では、児童生徒が栄養バランスのとれた食生活を送れるよう食に関する指導をしています。さらに学校給食を食育の「生きた教材」とし、地場産物の活用や行事食、郷土料理など提供し、保護者との連携を図り、普及、定着を推進してまいります。

問 各市立幼稚園にも自校方式である学校給食を提供する考えはないか。

答 今後検討してまいります。平成17年4月から栄養教諭制度がスタートしたが、深谷市はいつから配置するのか。県へ要望してまいります。



「議会あれこれ」一般質問ってなあに?」: 議案質疑とは別に議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。<

幼・保・小中学校等教育関係現場の防犯対策は万全か？

問 新深谷市誕生早々であり、まずは新市建設計画に沿って、1市3町が合併してよかったと言えるような新深谷市のまちづくりに全力を挙げたい。第2ステージの再編はその後になると考えています。



問 小中学校や子どもに関連した凶悪な事件や事故が、全国各地で多発している。保育所・幼稚園・小中学校・学童保育室等教育関係現場内外の防犯対策は万全か。また通学路のスクールゾーン等の道路標示・標識の設置や危険箇所の再点検とその改善状況は万全であるのか。

答 地域・ボランティア・警察等との連携を密に対応。危険箇所の総点検を実施。道路標示・標識・カーブミラー・信号機その他緊急性を要する場所から、積極的に対応していきたいと考えております。

青洲マラソン開催について

加藤利江

問 平成16年9月議会で私が提唱した青洲マラソンについて、「合併を目途に考える」と答弁をいただいた。その後の経過を教えてください。

答 マラソン大会については、1市3町合併に際して行われた事務事業調整において、「合併する年度の翌年度に再編する」との方針が決定しております。今後は、従来実施していた花園元旦マラソン・岡部健康マラソン・深谷市民マラソンの3大会を一つに再編して、平成19年2月頃の実施を目指して、実行委員会の立ち上げやコースの選定等の準備をしております。



子育て支援センターについて

問 縁結び係を置く、今後、私が深谷結婚応援団を立ち上げる。それとタイアップする行政の窓口が欲しい。

答 結婚は基本的には公が関与するべきでないプライベートな事柄でありますから、現時点では配置する考えはありません。

問 上柴地区に子育て支援センターを創設する考えはないか。

答 上柴地区には未設置ですが、今後、同地区の民間保育園に支援センターを設置していただけるよう、協力依頼をしていきます。

深谷市内の緩和ケア病棟の実態は

持田 清

問 厚生労働省は、平成17年5月に癌対策本部を設置して日本人の死因のトップである癌対策の強化に乗り出した。その中で、患者の痛みを和らげ生活の質を上げる緩和ケアの必要性を上げてきている。そうしたことから、患者の痛みや症状のコントロールなどを受け入れる入院施設、緩和ケア病棟（ホスピス）を持つ病院の数が深谷市内にいくつあるのか。

答 現在深谷市内には、そのような病院施設はありません。しかし、埼玉県内には、上尾市の甕生病院に19床、伊奈町の県立がんセンターに18床の2医療機関に緩和ケア病棟があります。

問 住民から施設、設置の要望は。

答 現在総合支所を含めて問い合わせはありません。今後の方針として、国では病院に設置されている介護型療養病床を平成23年までに、医療性の低い患者に対しては在宅あ

るいは介護施設へ入所するようになり、また医療性の高い患者には医療保険で対応できる病床にするという方針が提出されています。今後の研究としては、この病院が緩和ケア施設とするか医療型の病床にするか、これは病院の方針ということになります。深谷市内における病院が、今後緩和ケア施設に再編されるようなことになりましたら、市民の要望を支援してまいります。



新深谷市の行政運営

横川 孝

問 坂戸市等ではHPや広報紙の広告掲載にとどまらず、切手や収入印紙を販売している。深谷市の増収策は。

答 有料広告は、水道の検針票の他に循環バスの中でも実施しています。今後、収入確保に向け、調査研究します。

問 10年間で100億円の人員削減の根拠は。

答 一般職は、合併後10年で416人定年退職者を見込んでいます。その2分の1を採用しないことで、100億円の削減を試算しています。

問 国道140号バイパス沿線に、公共下水道の整備を。

答 今後の発展が見込まれる地域ですが、現状では難しい状況であります。

問 効率的な行政運営から、総合支所の活用策は。

答 総合支所の支所長及び課長には、それぞれ本庁の部長権限及び課長と同様の権限を持つていただいています。

問 合併特例債の発行は。現在は、未発行です。今

後は、し尿処理施設や葬斎施設及び下水道管の更新などが想定されます。

人口減少化社会

問 深谷市の未婚率は、平成12年の調査で30歳から34歳が全体で33・1%、男性は42・7%である。社会福祉協議会などを含めた支援策は。

答 国勢調査によると、本市の未婚率は増加しています。行政では難しく、民間に期待しています。

問 花園幼稚園の通園バスの運行で、保護者が心配しているが、検討の考えは。

答 検討の機会は設けます。



大学誘致や市立大学設立は、少子化や財政面から困難では

市川誠一

問 少子化で近い将来、大学に全員入学できる時代を迎えようとしている。このような環境の中で大学誘致や市立大学設立に、何10億あるいは100億円単位の投資は深谷市民にとってメリットがあるとは理解されないのではないかと。深谷市は行財政改革推進室を設置し、人件費だけでも10年間で100億円の削減を目指しているのである。

答 深谷市は、教育立市を目指すべきだと思います。平成12年からどんな大学がよいか検討を重ねています。少子化の中では非欲しいのが看護・福祉系の大学です。民がよいか公がよいか等市に負の遺産を残さぬよう、また、市にとってのメリットを十分に検討してまいります。

市内循環バスの早期運行を、花園、岡部地区にも！

松本博道

問 市内循環バスは、2年を目途に再編とあるが、早期実現に向けて取り組めないか。

答 運行には様々な手続きに約1年を要するが、早期に運行計画を策定し、平成19年には運行できるように致します。

新市の総合振興計画は？

問 ①合併時の新市建設計画が確実に反映されるのか。②花園インターを活用した産業振興をどのように位置づけるか。③140号バイパス沿線の急激な開発に、土地利用計画が策定されるまでの対応は。

答 ①新市建設計画を尊重し早急に具体的内容に取り組みます。②新市の玄関口である花園ICの活用は、より詳細で具体的な内容について検討します。③深谷市開発行為等指導要綱に基づき指導してまいります。

花園小学校体育館の建て替えと周辺環境整備は？

問 ①築40年以上経過した体



花園小学校体育館

育館の規模と地域利用を考えた設計は。②小学校と同じ敷地に複数の公共施設があり、

出入りが自由なため不審者侵入対策が必要では。③小学校西側に児童50人を依託した学童保育所がある。周辺住民に迷惑をかけないよう、敷地内に駐車場整備をし、隣の幼稚園と相互利用をしたらどうか。

答 ①体育館の面積は1215㎡となり、住民の利用を考慮し148㎡の付属施設を加算し建て替えを計画します。②防犯対策には積極的に取り組み、フェンスの整備を検討します。③体育館の建設に併せて総合的に検討します。

福祉教育・ボランティア教育の推進について

吉野茂男

問 福祉教育・ボランティア教育を今までのような内容で行っていたのか。新深谷市となつて今後の推進計画は。

答 平成13年度から小学校、14年度から中学校で、新設された総合的な学習の時間を中心に行っています。市内全ての小中学校で指導しています。内容は高齢者施設訪問し、ふれあい体験。障害のあるかたを学校に招き話を伺ったり、車いす体験・アイマスク体験、手話や点字学習等児童生徒の事象や地域の状況に感じ、各学校で工夫推進しています。今後学習の中に体験の機会を多く設定し、児童生徒が身近なものとして、家族や地域の高齢者や障害のあるかたにも目を向け、心配りのできるやさしい児童生徒の育成に努めます。

国保、老健医療費増を防ぐ対策を伺う。

答 被保険者の医療機関への受診状況を、医療費通知を年6回送り、適正利用啓発目的

として行っています。**問** 検査費用、薬剤費の無駄を抑える対策を伺う。

答 医療機関から他の医療機関へ紹介、検査等の複数受診が考えられ、一つの医療機関では不安という精神的不安を解消するため、専門資格を持つ保健師を自宅派遣指導を行っています。重複・頻回受診者訪問指導事業を実施しています。指導により、本人自身が家族が疾病予防や健康管理することにより、将来医療費が抑制されます。引き続き重複・頻回受診者訪問指導事業を実施、保健センターと連携を図り指導してまいります。



車いす体験

品目横断的経営安定対策に 対する市の取り組みと対応

馬場詔二

問 麦作農家に対しての指導方針はどのようにするのか。
答 担い手農家の育成、集落営農集団の立ち上げをJA、振興センターと一丸となって全力で取り組みます。



ます。

問 作付が減少したとき、農道、水路、アゼ等の保全管理はどうするのか。
答 市は荒れた道路、水路等刈り取り等の要望に応じ切れません。通学路等危険な場所環境に重大な影響を及ぼすと判断される場合は、優先的に処置しますが、その他は自治会や地元での処理をお願いしたいと考えます。

問 アスベスト建材使用調査施設数及び、含有施設数と今後の対策は。
答 調査はすべての公共施設を対象に実施しました。必要に応じて含有分析調査や大気調査も実施しました。現行の法令で規制されている1%を超える施設は必要な対策をとることで調査の結果、該当する施設は32でありましたが、既に7施設については措置済みで、さらに7施設を、17年度の予算で対応中であり、残り18施設については、大気中の検査結果から緊急性が無いものと判断しており、18年度に13施設、残り5施設についても19年度中に実施完了の予定です。

問 19年度産麦の作付面積はどうなるのか。
答 現状を維持できるような努力をします。しかし、状況は厳しいものがあります。

問 麦作農家の収入への影響は。
答 1ヘクタール作付した農家が助成金を受けられない場合、収入は47万9千円少なくなり、15万9千円程度となり、市全体で2億円収入が減少し



職員人件費削減で住民サービスは低下しないか？

吉田幸太郎

問 お客様をお迎えする態度に不備が見られる。職員研修は行われているのか？
答 お客様を笑顔でお迎えするのに挨拶は大変重要です。行政連絡会議で周知を図りましたが、今後も内外の講師による職員研修を行う中で、挨拶の励行を徹底して参ります。

問 市長は施政方針の中で、今後10年間で100億円の人件費の削減を目指すとのことだが、具体的な内容はどのようにしているのか。
答 今後10年間で職員の定年退職者は、416人と見込まれます。新規採用者数を退職者数の半分に抑え、現在1081人の職員が、10年後には863人となり、約100億円の人件費が削減されます。なお、今後は事務事業の見直し、弾力的な人員配置による行政組織のスリム化を図り、市民サービスに取り組みます。

問 高齢者等の交通弱者の足として、市内循環バスの費用対効果は大きいと思う。一日も早いバスの運行を望む市民も多いが、再編計画はどうなっているのか。
答 市民も交えた委員会で運営方法等を審議し、運行計画を策定します。平成19年中に

は運行実施を予定しています。
マラソン大会実施は
問 新市としての第1回目のマラソン大会実施に向けて、現状はどうなっているのか。
答 新市の一大イベントと位置づけ、4月から行政と関係民間団体を含めた実行委員会の立ち上げ等の準備をしています。大会実施は平成19年2月頃を予定しています。

仮称「深谷花火」

仮称「深谷花火」

永田勝彦

問 一級河川荒川の辺に、深谷花火を開催してはどうか。
答 事業主体である実行委員会、地元住民皆様のご理解、ご協力を周知していただき、合意形成が図れたら、市としては地元実行委員会皆さんの総意ならご支援ご協力してまいります。

問 深谷花火の具体的な広告媒体は。
答 広報紙、観光協会のホームページ等を利用し、幅広く周知徹底してまいります。

問 深谷花火は、深谷市民の和みの選択肢の一つである。
答 全市を挙げて協力一体感を醸し出すこの花火を支援します。

仮称「明戸橋」
問 平成5年2月27日、旧2市5町による「明戸橋促進期成同盟会」が結成されている。仮称「明戸橋」の早期実現に向けた深谷市としての方向性について尋ねたい。
答 周辺住民のご理解を図

りながら、各市町との連携を図り要望活動を続けてまいります。

問 「新市建設計画」及び「新市の都市構造概念図」これらの整合性がある新橋建設であるか。
答 取り付け道路、橋梁建設を含め112億円かかります。国・県との協議があるうと思いません。機が熟するまで粛々と要望活動を続けてまいります。いと存じます。



川本堆肥センター

川本堆肥センターの今後は
問 1軒の畜産農家のために作った施設としか考えられない代物で、年々莫大な赤字だ。今後は、どうしていくのか。
答 施設の是非は、建設の経緯を調査しなければ判明しませんが、赤字解消に努力をいたします。

市内循環バスは、いつ新市全域を走るのか
問 高齢者等の交通弱者の足として、市内循環バスの費用対効果は大きいと思う。一日も早いバスの運行を望む市民も多いが、再編計画はどうなっているのか。
答 市民も交えた委員会で運営方法等を審議し、運行計画を策定します。平成19年中に

吉岡信彦

市立大学創設？

またもや看護系か

問 市長は看護系の学部を誘致し、かなわなければ深谷市立看護系大学を創立したいとの事だが、本気なのか？
答 まずは誘致に全力を挙げ参ります。

問 高等看護学校を潰す事になっても構わないのか？
答 お互いに助け合う事を考えていかなければと思います。

3町とも駆け込み昇格か？
問 旧3町は31〜32歳で主査になっており、旧深谷市では35〜36歳でなければならなかった。3町ともに駆け込み昇格だったのか？
答 それぞれの町の基準で昇格をしてきており、やむを得ないと考えております。今後旧3町の職員は、旧深谷市の



花園幼稚園バス

市民の安全、安心を求めて

中村泰典

幼児・児童・生徒の安全確保について

問 自治会等各種団体への働きかけが必要と思うが、どのようにしているのか。

答 防犯パトロールベスト2千枚を購入して、全自治会に配布し活用をお願いしました。

問 防災無線の活用方法は。

答 小学校低学年の下课時間に合わせて放送しています。

問 ホームページ、携帯サイトによる防犯メールの配信の考えはあるか。

答 現段階ではありません。

問 通学路の見直し、防犯マップの作成はどうしているか。

答 各学校では、PTA等と連携し作成していますが、ご指摘のように、こども110番の家もマップに落とし、実効性のあるものになるよう指導いたします。

問 下课時間帯に公用車を使用しているパトロールの考えは。

答 日頃より職員外出の際には、パトロールも兼ねて行動

するように指導しております。救急車の運行・運用について

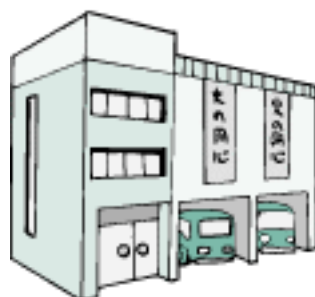
問 要請者宅への速やかな配車、到着はできているか。

答 新庁舎になって最新鋭の指令台が導入されました。地理に精通するよう指導徹底いたします。

荒川右岸に消防分署がないことへの不安

問 川本分署の荒川右岸への移転の考えはあるか。

答 川本分署は業務開始以来35年経過し老朽化が見受けられます。荒川右岸総合防災については新市総合振興計画の中で検討いたします。



問 この制度は、経済的理由によって就学困難と認められる、小中学校に通う子どもの家庭に対して、学用品代や給食費、修学旅行費など教育費の負担を援助するもので、不況や失業、リストラなどの影響で家計の収入が減るなか受ける人が急増し、全国では全児童生徒に対する援助率は12・8%（平成16年）、埼玉県でも10・1%と10人に1人の割合になってきている。しかし、そういう中で、なかには市町村の広報に2〜3行のお知らせしか載せていないところなど制度の趣旨と内容がよく知られていない状況もあるようだ。当市の保護者への周知状況を見ると、旧深谷市や岡部町では広報で周知するとともに、新1年生をはじめ全学年に説明資料を配布していたようだが、旧川本町や花園町では、新1年生と前年度の申請者についてのみ説明資料が配布されていた。教育の機会均等の

就学援助制度の趣旨と内容の周知徹底を

清水おさむ

問 観点から、制度の趣旨と内容の周知徹底を図るべきである。なお、保護者へ周知する説明資料及び申請書で、「民生委員の意見」が必須条件になっているが、「より利用しやすい制度」にするという点で、配慮が必要ではないか。

答 新市においては、「広報ふかや」で広くお知らせするのをはじめ、中学3年生を除く全学年の保護者に説明資料を配布するとともに、新入学生には入学説明会で配布しています。なお、民生委員の見解は必須条件にはしていません。



問 花園町議会でも一般質問等により提起しているが、地域の事情を考慮して送迎バス運行の廃止を再検討できないか。

答 19年度より旧花園町立幼稚園の送迎バス運行の廃止が合併協議会で決定されましたが、1年間の運行状況などを調査し、安全な通園のあり方や地域の実情を加味して、前向きに検討してまいります。

旧花園町立幼稚園の送迎バス廃止を再検討できないか

松本政義

防災について

富田 勝

進めないか？

答 小前田駅北西部土地区画整理事業は埼玉県知事の事業認可を得て、平成16年6月1日より事業に着手しております。小前田西通線についても事業の一環として県と話し合いがもたれていますので、早期着手に向けて引き続き県に対して働きかけてまいります。

問 小前田西通線への着手予定年度は、また予定変更を地権者、地区住民に説明するべきと思うが、対応を聞きたい。

答 県の認可事業であり、県の明確な決定がなく、具体的な年度は申し上げられません。また同様に現況では、地元への説明もできません。

深谷市地域防災計画について。

問 策定するまでの間は、災害初動マニュアルにより対応していきたいと考えます。

答 自主防災組織の現状と今後の育成についての考えは。

問 旧深谷市で10団体です。各自治会に立ち上げができるよう啓発に努めており、防災に必要な資機材等を購入するための資金を1団体上限10万円まで補助しています。

問 市の建築物の耐震化は。耐震診断の結果、深谷市庁舎・産業会館は補強の必要があります。

問 花園地区の蟹沢排水は豪雨による満水により災害が懸念されるが。

答 荒川中部土地改良区と連係を図りながら適切な管理ができるように検討してまいります。

問 花園・本庄線及び関係する道路整備について

答 花園・本庄線の完了予定は、



問 花園・本庄線の完了予定は、



花園・本庄線

行政文書の保存・管理はどのようになされているのか？

新井慎一

問 平成18年3月15日、埼玉県は県立文書館の所蔵する明治・大正・昭和21年度までの行政文書7971点を県の文化財として指定した。このように、行政文書は50年後・100年後という時間を経ると、貴重な歴史的資料となる。深谷市においては、どのように保存・管理されているのか。

答 深谷市文書等取扱規程に基づき、平成18年1月1日より、本庁・支所ともファイリングシステムによる管理を行っています。保存の期間については、永年・10年・5年・3年・1年の5種類に分類し、保存年限が過ぎると廃棄しています。公開については、深谷市情報公開条例に基づき、市民に限らずどなたでも公開の請求があれば、迅速かつ適切に対応しています。また、貴重な歴史的価値を有する行政文書については、散逸することがないように努めてまいります。

問 旧深谷市においては、平成15年度に10件、16年度に8件、17年度に10件の計28件、旧岡部町においては、23件、4件、3件の計30件、旧川本町においては、4件、4件、7件の15件、旧花園町においては、1件、0件、1件の計2件です。旧1市3町で合計75件となります。



問 公開の実績はどうか。

安心安全のまちづくりの取り組みはどうなっているのか

柴崎重雄

問 深谷市内の犯罪発生状況は多種多発となっているが、新深谷市誕生後の各地区防犯対策の活動状況を聞きたい。

答 市内全域で防犯パトロールが実施され、腕章・防犯ベスト等を配布し、活動の活性化を促進しております。また、深谷地区・上柴地区のパイロット事業を拡大し組織体制の整備、関係機関との連携を強化してまいります。

問 防犯意識が高まる中、安心安全のまちづくり条例を制定すべき時期にきていると思うが、いかがお考えか。

答 地域社会への帰属意識が薄れてきている今日、安心安全な地域社会実現のため社会環境の整備が急務となっております。まず地域の組織作りを優先し、条例制定を研究課題としてまいります。

問 特区とは規制改革を行い民間の経済を活性化していく

答 芝の川本グラウンドゴルフ場の利用と使用料



芝の川本グラウンドゴルフ場の利用と使用料

関根一男

さわしくないとと思われるが。これらは、各部の経営意識の向上を図り、行政が持続性のある経営体として確立されることを目指すもので、市民サービス削減ありきではありません。

問 南通り線開通に伴う信号機の設置を

答 新たに開通する南通り線と唐沢川側道の交差点に、学校や住民が要望している信号機の設置を警察に要請すべきであると考えているが、警察に信号機の要望を行ってまいります。

問 継続されますか。

答 川本の福寿会（老人会）グラウンドゴルフ部は、季節ごとの公式大会・毎月のミニ大会等を計画している。そのときの会場使用料は全額免除が適用されるのか。

問 適用されますか。

答 適用されます。

問 今までは、川本町グラウンドゴルフ協会の会員であった人が深谷市グラウンドゴルフ協会に入会すると、しない人に分かれた。深谷市グラウンドゴルフ協会に入会しない人は、別に川本グラウンドゴルフクラブを組織した。深谷市グラウンドゴルフ協会という団体がある中で、公的団体として、大会開催時、芝の有料グラウンドゴルフ場の使用料が全額免除される団体として認められるのか。



南通り線

旧岡部町史編纂は継続される刊行できるのか？

宇多村春恵

問 旧岡部町史編纂は原始・古代編が平成18年3月発行予定と聞いている。中世・近世編と近世・現代編は平成22年刊行予定であったが合併調整事項となり資料収集も進んでいることから今後の予定を聞きたい。

答 原始・古代編は平成18年3月刊行します。中世・近世編と近世・現代編の資料収集は発行に至る3割程度で不十分です。旧岡部町史の発行は想定していません。

問 旧岡部町史の欠落は新市の歴史に充実を欠くのではないのか。

答 旧市町で格差があるのが現状です。新市の中で一体的なものとして考えていかなければなりません。教育委員会とも検討していきますので、もしばらく時間をください。

問 資源循環活用に努力を！

問 自治体の委託を受けて、生ゴミをバイオガスと液体肥



料に変え資源循環活用を進めている団体が近隣にあるが、モデル地区または協力家庭を募って試みてはどうか。

答 一般家庭から出る生ゴミは、大里広域市町村圏組合で焼却処分を行っています。焼却からバイオガスプラントに変更しても安定稼働することはありません。メタンガスは都市ガスの50%、プロパンガスの23%、季節により変動があるため安定供給はできません。市民が手軽に生ゴミの削減に取り組んでいただくため、電動生ゴミ処理機の補助制度を実施しております。市内には4800機設置され、今後とも推進してまいります。

こども医療の窓口払い廃止を

清水 睦

問 こども医療については、小学6年生まで入通院とも無料という制度改正は、大変歓迎されることであるが、窓口払いの廃止も求められており、その早期実施に向けて努力すべきではないか。

答 窓口払い廃止については、重要課題として合併前に協議した結果、対象の拡大をまず、優先させていただきました。また、窓口払いを廃止した場合、受診が増えると言われており支給額が増加することから、実施することは難しい状況です。

問 市民本位の行財政改革を

問 市長施政方針に民間カンパニー制・コスト意識に基づいた合理化等が示されたが、住民の生活と福祉の増進を本来の目的とする行政には、ふ

生活排水対策の充実を

鈴木三男

問 新築時の合併浄化槽設置補助金が、旧3町で25万円から60万円であったが、市町の合併により24万円に減額されるが、住民サービスの後退ではないか。

答 旧岡部町では、切り替えによる補助金が新たに適用され、旧3町は、新たに、合併処理浄化槽維持管理補助金が5年間適用されます。

問 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切り替えの補助金は、41万4千円から57万9千円で継続されるが、この制度を活用して切り替えを促進すべきではないか。

答 広報やホームページなどで啓発し、促進をします。

問 合併処理浄化槽の維持管理が適正に実施されているか把握しているのか。

答 正確に把握できていません。把握に努めてまいります。

問 浄化槽維持管理補助金を5年間で打ち切ることなく、継続すべきではないか。

答 維持管理は、法律で義務



借上げ型市営住宅について

内田 茂

問 民間業者が建設した既存賃貸住宅や、新規に民間企業や個人に建設してもらったものを、市営住宅として借上げて利用しては？



においても、整備基準が緩和され、事業主体の判断により弾力的に運用できるようにになりました。深谷市としては既存市営住宅（11団地540戸）を活用してまいりたいと考えておりますが、今後、十分研究していききたいと思います。

答 借上げ市営住宅につきましては、公営住宅建設用地の取得難などによって、従来からの地方自治体による直接建設方式のみでは、需要に応じた供給が難しくなってきたことから、平成8年に公営住宅法が改正され、新たな民間住宅の借上げや買い取り方式ができるようになりました。既存ストックを活用する場合に

地方自治体における危機管理対策について

三田部恒明

問 国民保護計画―策定状況及びポイントとは？

答 本年度中の策定であり、避難・誘導が主になります。

問 防災復興分野における政策決定への女性の参画を！

答 審議会へ女性2名が参画しており、今後女性消防団等の提案については検討します。

問 防災協力事業所登録制度の導入・協定締結の推進を！

答 尼崎列車脱線事故の教訓があり、民間企業支援システムを検討してまいります。

問 幅広い事業を対象とし自由度が高い。全庁的に検討を。

答 4割補助―慎重に活用を検討。ゲーディング等の取り組みも検討します。

問 幅広い事業を対象とし自由度が高い。全庁的に検討を。

答 4割補助―慎重に活用を検討。ゲーディング等の取り組みも検討します。

問 DV被害者、知的・精神障害者の公営住宅への単身入居が認可。本市の対応は？

答 DVについては被害状況を判断のうえ、緊急の保護を



問 要する場合1年を目途に、また知的・精神障害者については、常時の相談・緊急時の医療機関への連絡網の環境整備が整った段階で、入居を許可してまいります。

問 高齢・障害・外国人等の民間賃貸住宅への公的保証人制度創設に対しての所見は？

答 県内2市町村が導入しておりますが、活用事例等を参考に今後検討してまいります。

問 住宅弱者への民間賃貸住宅の登録制度を整備し、入居の安心と円滑化を！

答 県あんしん賃貸支援制度が創設され、市内2社が登録しております。

新深谷市の農業振興策は？

高田博之

問 関東一の農業産出額を誇る深谷市になったが、今後の施策について聞きたい。

答 本市の農業は愛知県豊橋市、北海道別海町、愛知県渥美町に次いで全国4位になります。今後の施策としては食の安全について広く消費者にPRしていきます。「深谷ネギ」の商標登録は引き続き進めてまいります。市内直売所施設へ客を誘導しネットワーク化し販売促進を図ってまいります。新規就農者へは5万円のが就農準備金を支給します。日帰りバスツアーについての提案は魅力的であり、関係機関・旅行代理店・市内農家と協議してまいります。

問 食育基本法に対する取り組みは

答 国で制定された食育基本

深谷市の農業について

橋本設世



問 新深谷市は愛知県豊橋市、北海道別海町、愛知県渥美町について全国4位の農業生産高をあげている。農業の現状と今後の課題、対策について聞きたい。

答 農産物の低迷による経済的不安、農業従事者の高齢化、後継者不足、遊休農地の拡大が課題となっております。また、農産物の安心、安全対策、輸入農産物対策、後継者対策、遊休農地対策に積極的に取り組んでまいります。

入札制度の再検討を

飯野 広

問 競争性を高めるため制度の運用に工夫が必要と思うが、制限付一般競争入札を原則として行ってまいります。

問 業者が増加してもそれほど仕事がなくなる状況はない。

答 市内に本社、本店のある業者に限り参加できる制度を制限付一般競争入札に加え、市内業者の育成を図るべきだが、現在の制度を旧3町の業者にも理解できるように説明していきます。



問 認定子ども園について

答 政府は幼稚園と保育所の併せ持った施設「認定こども園」を整備するための法案を今国会に提出し、10月から新施設をスタートする考えである。新施設に認定されれば幼稚園でも4時間から8時間まで延長できる一方、主に共働き世帯の子どもが入所対象となっており、保育所は誰でも利用可能にすることができる。

問 国や県の動向を見て検討いたします。

答 国や県の動向を見て検討いたします。

問 見返りの松の伐採について

答 「どうして枯れてしまったの可哀想」という声の中で伐採された。一人の市民の熱意で、焼却されずにメモリアルになるようなものが形として残せそうだが、どう考えているか。また、今まで関わりのあった近隣の公の団体等から要望もあるが応えてもいいのでは。

問 要望も含め市民の理解が得られる物を考えていきます。

答 当初市が目的としていた年輪の調査は可能なのか。

問 下の部分が空洞化して、正確には無理ですが、参考の数値は可能です。

答 下の部分が空洞化して、正確には無理ですが、参考の数値は可能です。



法を市の政策の中で、どのように取り入れていくのか。
答 学校では年間の指導計画に基づいて、家庭科・保健体育科などの教科指導や、学級活動・総合的な学習の時間などで食に対する指導をしています。福祉健康部では、地産地消を推進しながら乳幼児から成人、老人を対象にそれぞれの分野で事業を実施しています。法が施行されたことにより、今後もさらに推進に努め、生活習慣病予防、介護予防など生涯を通じた正しい知識の普及や活動の推進を図ります。市民や教育関係、農業関係、食品関連事業者等と連携を図り、子どもたちへの施策、健康づくり施策、食品安全施策等所管部署が十分に調整を図りつつ協働して食育の推進に向け研究してまいります。

問 ポジティブリスト制度は

答 5月29日から始まる食品の残留農薬基準ポジティブリスト制度では、農薬の飛散防止対策が不可欠ではないかと考える。また、農薬の適正使用の徹底を図る必要がある。農家へ制度の周知指導はどのように行ったのか。

問 関係機関・団体・行政で連携し、制度の理解促進のために地域レベルで研修会を行うっております。パンフレット

問 衛生センターの建て替えについて



衛生センター

議会傍聴で身近な市政を

市議会本会議の傍聴は、どなたでもできますので、お気軽にお出かけください。
 なお、傍聴席での本会議資料（20部）の貸し出しを行っております。

3月3日(開会・議案説明).....	1人
3月6日(議案説明).....	0人
3月8日(議案質疑).....	2人
3月9日(議案質疑).....	0人
3月20日(一般質問).....	28人
3月22日(一般質問).....	25人
3月24日(一般質問).....	6人
3月27日(一般質問).....	2人
3月30日(討論・採決・閉会).....	2人
合計	66人

3月定例会

本会議傍聴者数

※議会の傍聴は定員40人、常任委員会への傍聴は委員長の許可が必要です。

産業廃棄物の不法投棄対策について

田嶋 均

問 不法投棄に地域住民が気づいた場合、どうすれば被害を未然に、あるいは最小限に食い止めることができるか。
答 また投棄された産業廃棄物に対し行政はどう対応するのか。
問 住民のかたが気づいた場合、深谷市が警察に連絡していただければ、行政と警察が対応します。また、既に投棄された産廃については投棄した会社、あるいは地権者に原状回復させる方針で臨みます。岡地内の産廃は、県警と深谷署の合同捜査により、逮捕者1名、さらに投棄した会社が原状回復の約束をしており、昨年12月に警察の立ち会いのもと一部を撤去しました。第2、第3の不法投棄を防ぐため、住民、行政、警察のネットワーク作りを早急に行います。

問 異臭・騒音・水質汚染等生活環境が脅かされた場合、深谷市の講じる対策は。
答 環境問題については、これまで、北部環境管理事務



所等の関係機関と連携して対応してきていますが、今後臭気調査や騒音測定等を実施し、その結果に基づき法令の規定に沿って改善を求め、問題解決を図ってまいります。

安心安全な教育施設を

問 義務教育施設の現状認識及び耐震補強・大規模改修についての市の方針について。
答 義務教育施設102棟のうち耐震診断が必要な施設56棟中30棟は耐震補強が済み、11棟が診断済み、15棟が耐震診断が行われていません。児童、生徒の安心・安全のため、財政の許す限り積極的に進めていきます。

学校教育について

今村三治

問 警察OBは、経験が物言うので登下校の警備に活用を。
答 前向きに検討いたします。

信号機の設置を

問 キケン箇所信号を。
答 早め早めに対処いたします。

役所の仕事とは

問 議員が一般質問する前に市民のためやるのが役所の努めではないか。
答 先手先手とやります。

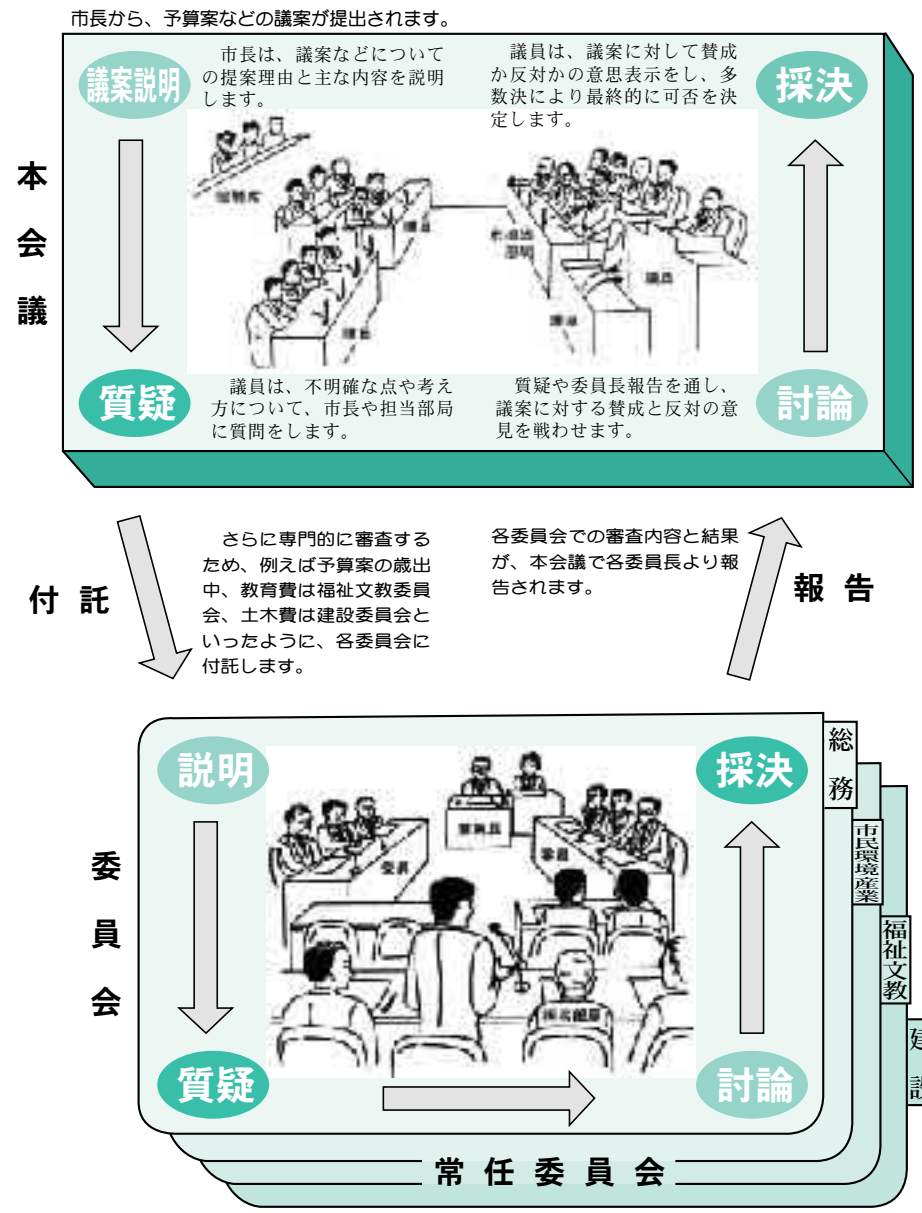
一般廃棄物収集運搬業務委託について

問 一般廃棄物収集運搬業務委託について、公正・公平・公開を。
答 キチンとやっております。



議案はこうして審議されます

一般的な議案審議の流れについて、簡単に紹介します。



矢田 伸治氏



青木 恒治氏

永年勤続議員表彰

青木恒治氏、矢田伸治氏の2名が埼玉県町村議会議長会から、15年以上町議会議員として地方自治発展に貢献されたことについて、表彰を受けました。



総務委員会

委員長 加藤 利江
 審査案件
 議案第1・2
 37・39・43・44
 55・56号
 請願第3号

問 調整手当が地域手当に代わることだが、その違いについて聞きたい。

答 地方自治法の改正により、調整手当が廃止され地域手当が創設されました。調整手当は、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に対して支給され、地域手当は、それぞれの地域の民間賃金をより一層反映させることであります。

問 たばこ値上がりの予定だが、市たばこ税はそれを見込んでいるのか。

答 平成18年7月1日に税率の引き上げが予定されており、それを見込んだ予算額であります。

問 合併後の花フェスタの内容を聞きたい。

答 城址公園をメイン会場とし、各主要な箇所にサテライト会場を設け、旧3町の商工会や道の駅との共催で様々なイベントを実施し、市民参加の新しい祭りとしていきたいと考えます。



問 中学生海外派遣事業について、各学校1人と聞くと、各学校の生徒数との比較を考えると疑問がある。どうして各学校1人となったのか。

答 合併の調整方針に基づき、対象は中学3年生とし、各学校1人、全体で10人いたしました。

問 救急出動の中で、心臓の心肺蘇生を行った件数について聞きたい。

答 平成17年中の寄居地区消防本部と深谷地区消防本部の合算で徐細動行為8件、気道確保84件、静脈路確保7件が実施されました。

市民環境産業委員会

委員長 中村 泰典
 審査案件
 議案第3・5
 6・7・8・12
 13・18・19・20
 21・22・23・24
 25・26・27・38
 43・44・45・51
 55・56・57・63号

平成18年度一般会計予算

問 自治会館建設改修事業の要望数と、県と市の補助金はどのようになっているか。

答 要望については桜ヶ丘第一、第二自治会併用の会館があがっています。補助金は県補助が356万2千円、市の補助が393万8千円です。

問 ダイオキシンの対策事業について、測定場所の数、また測定地点の移動は可能か。

答 大気測定15ヶ所、水質5ヶ所、野菜4検体、事業所8ヶ所です。特に変更の希望があれば状況を見て見直しすることができます。

問 生活排水対策事業について、対象戸数はいかほどか。また現在までの実績と排水条件を聞きたい。

答 単独槽1万1500戸、汲取槽5500戸の約1万7000戸です。制度活用戸数は約1200戸です。排水先条件は、道路側溝接続です。



問 当委員会関係の負担金、補助金のなくなったものはあるか。あるとしたら対応策はしているか。

答 市営住宅家賃補助が186万3千円の減となっております。これは所得譲与税の中で包括的に措置をされております。

問 寄居町し尿処理委託事務負担金について、公会堂のようなものが建てられたと聞くと、維持管理費は含まれているのか。

答 含まれておりません。

問 地球温暖化事業終了後の対策。

答 平成20年で終了しますが今後の推移を見ながら検討していきます。

福祉文教委員会

委員長 黒澤 昭二
 審査案件
 報告第28号
 議案第4・9・10
 11・14・15・16
 17・32・33・34
 35・43・55号
 請願第1・2号

問 障害者支援事業で多い相談内容は？

答 利用料と自己負担の相談です。

問 国際化教育推進費の558万9千円と、AETの人数及び訪問日数は。

答 AETの業務委託料であり、16人を予定し、全学級に配分していきます。

問 文化会館使用料について、旧花園町アドニス、川本町コミュニティセンターには免除規定があったと聞くと、どのように変更になったのか。

答 3館とも文化会館であり、受益者負担の原則と税負担の公平性から、免除の規定は条例において設定していません。

問 スポーツ・レクリエーション団体活動支援事業の内容は。

答 体育協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団が市民を対象とした大会や教室開催時の経費です。



法改正後及び第3子の児童手当受給人数について聞きたい。

答 所得制限は緩和され、案では小学校3年生までが、6年生までになります。支給対象児童は第3子以降で約1300人です。

問 こども医療費が小学校6年生まで拡大されるが、対象者数と増額分、支給方法について聞きたい。

答 対象者は、8411人であり、8千万円の増を予定しています。支給方法は、健保組合との関係から今までどおりとし、今後研究していきます。

建設委員会

委員長 永田 勝彦
 審査案件
 議案第28・29
 30・31・41・42
 43・46・47・48
 49・50・52・53
 54・55・58・59
 60・61・62・64
 65・66号

問 北通り線整備事業における17年度の用地買収はどうなっているのか。また用地買収の済んだところから工事に着手できないのか。

答 用地買収率は平成18年2月末現在43%です。部分的な工事については、今後用地買収や地域の状況などを見極め、検討していきますと考えております。

問 道路新設改良事業費は、前年度に比べ、かなり少ないが。

答 補助事業に関わる予算のみを計上したからです。

問 補助事業以外の道路整備に関わる予算も計上するべきではなかったのか。

答 市長が就任したばかりで検討する期間がなかったことから、計上しませんでした。今後、財政調整基金を取り崩し対応することになります。

問 深谷東部地区開発事業の今後の見通しについて尋ねたい。

答 景気低迷のため凍結している。



る事業であります。この地区は総合振興計画を策定するうえでも、重要な場所であることから、土地利用については、今後、他用途への転換も含め検討していきたいと考えております。

問 1市3町で更新する水道管が210kmあるとのことだが、石綿セメント管だけで210kmなのか。また、年7・4km更新する予定とのことだが、石綿セメント管以外のものも含まれているのか。

答 石綿セメント管が全体で210kmあります。18年度予算で石綿セメント管のみを7・4km更新します。

〈議会あれこれ「付託してなあに?」〉: 議会の議決に先立って、詳しく検討を加えるために議案や請願の内容により、その案件を担当する委員会に審査を委託することです。〈

市議会会議録を閲覧できます

市議会本会議の会議録を次の場所で一般公開しています。場所は、

- 図書館 ● 情報コーナー（本庁舎1階）
- 議会事務局

また、会議録は市のホームページでも閲覧できます。閲覧できるのは、旧深谷市の平成7年3月定例会以降、平成17年12月定例会まで、及び合併後、平成18年1月臨時会以降の会議録です。



●市のホームページアドレス
<http://www.city.fukaya.saitama.jp>



6月定例会の日程のお知らせ 6月5日▶27日

平成18年6月定例会は次の日程で午前9時から開催する予定です。

議場にて

5日(月)	開会・議案説明
6日(火)	議案説明
8日(木)	議案質疑
9日(金)	
12日(月)	市民環境産業委員会
13日(火)	福祉文教委員会
14日(水)	建設委員会
15日(木)	総務委員会
19日(月)	
20日(火)	
21日(水)	一般質問
22日(木)	
23日(金)	
27日(火)	討論・採決・閉会

※日程は変更になる場合があります。詳しい内容は議会事務局(市役所本庁舎3階)までお問い合わせください。
 TEL 048 (574) 6662
 FAX 048 (574) 6673
 メールアドレス
gikai@city.fukaya.saitama.jp

議会だより表紙の写真募集について (お知らせ)

平成18年度発行(4回予定)の議会だよりでは、表紙に市内で行われている郷土芸能等の写真を掲載いたします。前号で募集しました重忠まつり(川本)については応募がありませんでした。次号(8月1日発行予定)の議会だよりは、深谷七夕まつりを取り上げますので、多数の応募をお待ちしております。募集期限は、平成18年7月14日まで。なお、応募いただいた写真(ネガを含む)は、返却いたしませんのでご了承ください。採用のかたには、記念品を進呈申し上げます。

【応募・問い合わせ先】
 〒366-8501
 深谷市仲町11-1
 深谷市議会事務局議事係
 048・574・6662

会派異動について (お知らせ)

平成18年4月1日現在

このことについて、下記のとおり市民クラブから、松本政義議員ほか4名が郷土会を結成いたしましたので、お知らせします。

松本政義議員	郷土会	持田 清議員	郷土会
石塚好章議員	〃	内田 實議員	〃
新井 清議員	〃		

記

編集後記

暖かかったり寒かったりとはつきりしない天気が続いていますが、市民の皆様にはご健勝にてお過ごしのことと存じます。

さて、3月定例会では一般質問者が32名おり、4日間活発な論議が行われました。これからも私達75人の議員は、どこの地域も同じように発展する町づくりを目指して頑張ります。

今後とも議会だよりをとおしてより多くの情報を提供してまいりたいと存じますので、ご意見・ご要望等をお寄せください。お待ちしております。

田島 信吉
 加藤 利江

編集委員会

委員	副委員長	委員長
田中野井加関吉加武吉	島村澤上藤根野藤井岡	信和喜代利敏信彦
吉	彦	彦